

証券コード 7618  
平成28年6月7日

株 主 各 位

横浜市港北区新横浜三丁目1番地9  
株式会社ピーシーデポコーポレーション  
代表取締役社長 野 島 隆 久

## 第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご送付くださるか、パソコン、スマートフォン又は携帯電話を利用いただきインターネットにより議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、平成28年6月22日(水曜日)午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成28年6月23日(木曜日)午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番1号  
新横浜国際ホテル マナーハウス南館3階  
チェスターハウス  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第22期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
  2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 取締役12名選任の件
  - 第2号議案 監査役2名選任の件

#### 4. 株主総会参考書類及び招集通知添付書類に関する事項

(1) 当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pcdepot.co.jp>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

(2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以上

- 
1. お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
  2. 代理人による議決権行使に関しまして、株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
  3. 当日当社では、ノー・ネクタイの「COOLBIZ (クールビズ)」にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
-

## 【郵送又はインターネットによる議決権行使について】

### 1. 郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年6月22日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送ください。

### 2. インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### ①. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成28年6月22日（水曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### ②. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

- ③. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
  - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ④. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- ⑤. 議決権電子行使プラットフォームについて  
管理信託銀行等の名義株主等（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会におけるインターネット等による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに取締役12名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役の増員につきましては、今後、更なる企業価値向上を目的として、事業基盤の拡充及びコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図るためとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	のじまたかひさ 野島隆久 (昭和34年8月20日生)	平成6年8月 当社代表取締役社長（現任） 平成21年7月 株式会社ピーシーデポ九州 （現株式会社ピーシーデポ ストアーズ）代表取締役社 長（現任） 平成24年6月 株式会社イージェーワーク ス取締役 平成26年6月 株式会社イージェーワーク ス取締役会長（現任）	4,215,800株
<p>(取締役候補者とした理由) 当社創業者であり、取締役として培った経営に関する幅広い知見を有し、豊富な経験と、業務全般を熟知しております。日々変化するインターネット社会において、より迅速にお客様の変化を捉え新規事業・既存事業の活性化の推進による企業価値の最大化が期待できるため、引き続き取締役候補者としました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	さいとうひでき 齋藤 秀樹 (昭和48年4月12日生)	平成11年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年6月 株式会社キタムラピーシー デポ取締役 平成23年5月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役 株式会社ピーシーデポスト アーズ取締役(現任) 平成25年8月 当社取締役営業統括本部長 兼MD本部長 平成26年6月 当社常務取締役営業統括本 部長兼MD本部長(現任)	42,450株
(取締役候補者とした理由) 当社取締役として培ったマーチャンダイジングに関する幅広い知見を有 しており、営業統括部門責任者として、商品の品揃え、継続したお客様サ ポートサービス施策により、営業力強化の推進が期待できるため、引き続 き取締役候補者となりました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	<small>しまのたかゆき</small> 島野孝之 (昭和47年11月26日生)	平成7年5月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員商品部長 平成19年5月 当社上級執行役員商品本部長 平成19年10月 当社上級執行役員販売推進 本部長 平成20年4月 当社上級執行役員BBS営業 本部長 平成21年1月 当社上級執行役員ソリュー ション営業本部長兼BBS営 業本部長 平成21年4月 当社上級執行役員狭山本店 上級店長 平成22年5月 当社上級執行役員埼玉リー ジョン営業部長 平成23年2月 当社上級執行役員営業統括 本部長 平成23年6月 当社取締役営業統括本部長 平成25年8月 当社取締役業態推進本部長 平成26年6月 株式会社キタムラピーシーデ ポ取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役店舗推進本部長 兼DCL営業部長(現任)	174,850株
(取締役候補者とした理由) 当社取締役として培った新規商品企画・販売促進企画・店舗運営・店舗開 発に関する幅広い知見を有しており、店舗開発・運営の推進が期待できる ため、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4	<p style="text-align: center;">た な か の お ゆ き 田 中 伸 幸 (昭和46年5月1日生)</p>	<p>平成9年4月 当社入社 平成20年4月 当社内部統制部長 平成22年6月 当社執行役員経理・流通部長 平成23年2月 当社執行役員プレミアムサービス部長 平成24年5月 当社上級執行役員ソリューションサービス本部プレミアムサービス部長 平成25年8月 当社上級執行役員ソリューションサービス本部長兼プレミアムサービス部長 平成26年6月 当社取締役ソリューションサービス本部長兼プレミアムサービス部長 株式会社キタムラピーシー デポ取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役店舗企画部長 (現任)</p>	57,600株
<p>(取締役候補者とした理由) 当社取締役として培った社内監査・会員サービス運営・コールセンター運営管理に対して幅広い知見を有し、業務全般に精通しております。当社が目指すお客様に応じた店舗の企画運営が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。</p>			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	しのざきかずや 篠崎和也 (昭和46年11月30日生)	平成9年3月 当社入社 平成19年6月 当社経理・財務本部経理部長 平成20年4月 当社執行役員経理・財務本部経理部長 平成20年6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング監査役 平成21年5月 当社上級執行役員経理・財務本部財務部長 平成22年6月 株式会社イージェーワークス取締役 平成26年6月 株式会社ピーシーデポストアーズ取締役(現任) 平成27年4月 当社上級執行役員総合管理本部長兼人事部長 平成27年6月 当社取締役総合管理本部長 平成27年10月 当社取締役総合管理本部長兼人事部長 平成28年5月 当社取締役経理財務副本部長兼財務部長(現任)	100,800株
(取締役候補者とした理由) 長年にわたり経理・財務・営業管理等に携わり、豊富な知識と業務経験を有し、業務全般を熟知しております。当社グループの適正会計の維持が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。			
6	まつおゆうこ 松尾裕子 (昭和49年9月29日生)	平成9年11月 当社入社 平成19年2月 当社IR経営企画部長代理 平成19年6月 当社執行役員経理・財務本部経営企画室長 平成20年7月 当社執行役員社長室長 平成23年6月 株式会社イージェーワークス取締役(現任) 平成26年5月 当社上級執行役員社長室長 平成27年6月 当社取締役社長室長(現任)	102,000株
(取締役候補者とした理由) 長年にわたり当社のIR・広報に携わり、その豊富な経験と知識に加え、特許や知的財産管理、当社グループ会社管理を含め幅広く当社グループ機能の強化に対する期待が出来るため、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7	やまぐちつかさ 山口 司 (昭和44年8月26日生)	平成16年7月 株式会社イージェーワーク ス入社 平成18年6月 株式会社イージェーワーク ス取締役管理部長 平成20年2月 株式会社イージェーワーク ス取締役管理本部長 平成24年2月 株式会社イージェーワーク ス代表取締役社長兼管理部 長 平成27年6月 当社取締役経理財務本部経 理部長 株式会社イージェーワーク ス取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役管理本部長兼人 事部長(現任)	400株
(取締役候補者とした理由) 当社及び当社グループ会社の取締役としてこれまでに担当した経理・財 務・総務などの管理組織責任者の経験を活かし、社内ガバナンス及びコン プライアンスに対する強化が期待できるため、引き続き取締役候補者とし ました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8	たかやまひでひろ 高山 秀 廣 (昭和22年1月20日生)  独立役員	昭和45年4月 監査法人太田哲三事務所(現新 日本有限責任監査法人) 入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年5月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人) 代表社員 平成20年8月 高山秀広公認会計士事務所 所長(現任) 平成20年9月 桐蔭横浜大学大学院法務研 究科講師 平成20年12月 株式会社コナカ社外監査役(現 任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	-株
(社外取締役候補者とした理由) 公認会計士資格を持ち、長年の監査実務経験から経営の健全性及び業務執行の監督等に対し、客観的な見解・指摘が期待できることから、引き続き社外取締役候補者としました。			
9	いざわひであき 井 澤 秀 昭 (昭和39年1月18日生)	平成14年10月 弁護士登録 平成14年10月 日本大通り法律事務所入所 (現任) 平成16年4月 神奈川県横浜弁護士会国際 交流委員会委員(現任) 平成18年5月 弁護士政治連盟神奈川支部 幹事(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任) 平成22年6月 神奈川県弁護士会弁護士業 務改革委員会副委員長(現 任) 平成25年6月 日弁連若手弁護士サポート センター副委員長(現任) 平成26年11月 日弁連中小企業法律支援セ ンター委員(現任)	-株
(社外取締役候補者とした理由) 弁護士資格を持ち、法律家として専門的見地から経営の意思決定において妥当性のある意見や指摘が得られると判断したため、引き続き社外取締役候補者としました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
10	<p>おおばやしあつおみ 大林厚臣 (昭和36年2月26日生)</p> <p>独立役員</p>	<p>昭和58年4月 日本郵船株式会社入社 平成8年4月 慶応義塾大学 大学院経営管理研究科専任講師 平成10年4月 慶応義塾大学 大学院経営管理研究科助教授 平成18年4月 慶応義塾大学 大学院経営管理研究科教授(現任) 平成18年7月 内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター分野横断的演習検討会 座長(現任) 平成19年6月 サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門委員会委員(現任) 平成20年12月 内閣府 事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会 座長(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年7月 内閣府 政府業務継続に関する評価等有識者会議 座長(現任)</p>	-株
(社外取締役候補者とした理由) 大学院の教授として研究分野であるリスク管理、イノベーション、競争戦略の見識及び政府委員で専門家としての企業経営において専門的見地から意見が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。			
※11	<p>いしはらじゅんいち 石原潤一 (昭和52年6月2日生)</p>	<p>平成13年4月 当社入社 平成24年5月 当社執行役員営業統括本部営業本部第一営業部長代理 平成24年5月 当社執行役員営業統括本部PCD営業副本部長兼第一営業部長 平成25年5月 当社上級執行役員営業統括本部PCD営業本部長兼第一営業部長 平成28年5月 当社上級執行役員営業統括本部営業本部長(現任)</p>	13,600株
(取締役候補者とした理由) 店舗運営・技術やサポートサービス開発などに長年携わり、店舗運営責任者としての豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。これまでの営業部門での経験と知識を当社取締役会にておいて活かすことにより、取締役会の意思決定機能の強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
※ 12	ふくだみねお 福田峰夫 (昭和26年11月4日生)	昭和50年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 平成13年6月 同社取締役常務執行役員退任 平成13年6月 株式会社角川書店(現株式会社KADOKAWA)常務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年3月 株式会社ジュピターテレコム取締役副社長就任 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任 平成22年4月 ジュピターショップチャンネル株式会社顧問就任 株式会社オフィスM代表取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社ジュピターテレコム専務取締役就任 平成25年10月 同社特別顧問就任	一株
	独立役員	(取締役候補者とした理由) 複数の企業において取締役を歴任され、経営者としての豊富な経験と高い見識から当社の経営に適切なガバナンスが得られると判断したため、社外取締役候補者となりました。	

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者です。  
2. 井澤秀昭氏は、日本大通り法律事務所に所属しており、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。  
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
4. 高山秀廣氏、井澤秀昭氏、大林厚臣氏及び福田峰夫氏は社外取締役候補者であります。福田氏を除く3氏は社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役の職務を遂行できると判断いたします。なお、当社は高山秀廣氏及び大林厚臣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。また、福田峰夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案をご承認いただけることを条件として、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。  
5. 高山秀廣氏及び井澤秀昭氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって7年となります。  
6. 大林厚臣氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって6年となります。

7. 当社は、高山秀廣氏、井澤秀昭氏及び大林厚臣氏の3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としており、高山秀廣氏、井澤秀昭氏及び大林厚臣氏の3氏の再任が承認された場合、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。また福田峰夫氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役明石榮三氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任され、山本和夫氏は、本総会終結の時を持って任期満了となります。つきましては、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者 野口誉成氏は、明石榮三氏の補欠として選任するのではなく、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

また、議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	<p>やまもとかずお 山本和夫 (昭和23年3月11日生)</p> <p>独立役員</p>	<p>昭和46年4月 監査法人池田昇一事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所</p> <p>昭和50年11月 公認会計士登録</p> <p>昭和51年3月 税理士登録</p> <p>平成2年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員</p> <p>平成22年7月 公認会計士・税理士山本会 計事務所所長(現任)</p> <p>平成24年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社森傳社外監査役 (現任)</p> <p>平成26年9月 株式会社ラクト・ジャパン 社外監査役(現任)</p>	-株
<p>(社外監査役候補者とした理由) 公認会計士資格及び税理士資格を持ち、長年の監査役実務経験から経営全般に対する適正性を確保した監査を期待し、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外監査役候補者としてしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
※ 2	のぐちよしなり 野口 誉成 (昭和46年4月3日生)  独立役員	平成8年4月 日本オラクル株式会社入社 平成13年4月 Oracle Corporation 転籍 平成18年4月 日本オラクル株式会社 転籍 平成22年6月 同社監査部門長兼監査委員会事務局長就任 平成25年6月 同社米国本社グローバル監査部門Lead Auditor 株式会社VOYAGE GROUP常勤監査役就任 (現任)	-株
(社外監査役候補者とした理由) 内部監査業務における長年の実務経験と常勤監査役に就任され監査役業務にも精通されており、そうした経験から当社の業務執行の監視・監督体制に対し、適切な体制が担保できるものと判断したため、社外監査役候補者となりました。			

- (注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 山本和夫氏及び野口誉成氏は、社外監査役候補者であります。山本和夫氏は社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役職務を遂行できると判断いたします。なお、当社は山本和夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。また、野口誉成氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案をご承認いただけることを条件として、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 山本和夫氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、山本和夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、50万円又は法令が規定するいずれかの高い額としており、山本和夫氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また野口誉成氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以上



(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は持ち直しが見られましたが、低い伸びにとどまり不透明感が増しました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年秋以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開いたしました。商品からサービスをワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続しております。

店舗展開においては、東京都及び神奈川県既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を行いました。さらに東京都心部に「ピーシーデポスマートライフ青山店」(東京都渋谷区)「ピーシーデポスマートライフ麻布十番店」(同港区)の新規出店を行いました。その結果、平成28年3月末時点でピーシーデポスマートライフ店は25店舗となりました。

ソリューションサービス販売においては、インターネットデバイスにクラウドサービスやコンテンツサービス等を合わせ提供するソリューションサービス化を推進しました。平成27年2月に開始した光回線のFVNOの販売を本格化、「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON(新ブランド)」の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行っております。

既存店における売上高は前年比99.2%、ソリューションサービス売上高は同125.0%、売上総利益は同112.6%と順調に推移いた

しました。費用の面では、サービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフの確保を進めた結果、人件費が増加し、販売費及び一般管理費は同107.5%となりました。

また、社内の内部統制基本方針に基づき、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を継続しております。当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について、検討・対処を継続的に行いました。今後もより一層の内部統制の充実を図ってまいります。

以上の結果、当社グループ売上高は517億84百万円（前年比1.0%増）、営業利益は43億14百万円（同39.7%増）、経常利益は43億66百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億67百万円（同47.7%増）と営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも3期連続過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### イ. パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。パソコン販売は平成26年秋以降、マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。なお、一部店舗では11月よりApple Watchの取り扱いを開始いたしました。

ソリューションサービス面においては、パソコン、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを合わせて提供する独自のサービスを継続し、ソリューションサービス販売を推進しました。商品を購入された方を対象に「自分で設定を試みたができなかった」という購入後のお困りごとに対し、購入機器の定期点検や当社技術サポートを優待価格でご利用いただけるサービスを開始いたしました。こうした潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行いました。さらに、当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを合わせて提供する、IoT（モノのインターネット化、Internet of Things）対応機器を含むサービス一体型商品の拡大を図りました。このように、お困りの方を対象としたサービス商品を充実させることにより、新たに当社をご利用されるお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカ

ルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムを提供するなど、インターネットデバイスを便利に、安心して利用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。8月にはWindows 10アップグレード時に発生の可能性のある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭緊急無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施しております。以上の結果、ソリューションサービス売上高は順調に増加いたしました。

当連結会計年度末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県、茨城県において「PC DEPOT」直営28店舗。東京都・神奈川県・茨城県において「ピーシーデポスマートライフ店」25店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計69店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営52店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営5店舗。フランチャイズ1店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は127店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は505億16百万円（前年比1.1%増）、セグメント利益は42億12百万円（同40.1%増）となりました。

#### ロ. インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高、セグメント利益ともに減少しました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は12億67百万円（前年比3.3%減）、セグメント利益は3億61百万円（同7.4%減）となりました。

セグメントの名称	売上高
パソコン等販売事業	50,516,498千円
インターネット関連事業	1,267,502千円

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は9億92百万円であります。これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

③ 資金調達の状況

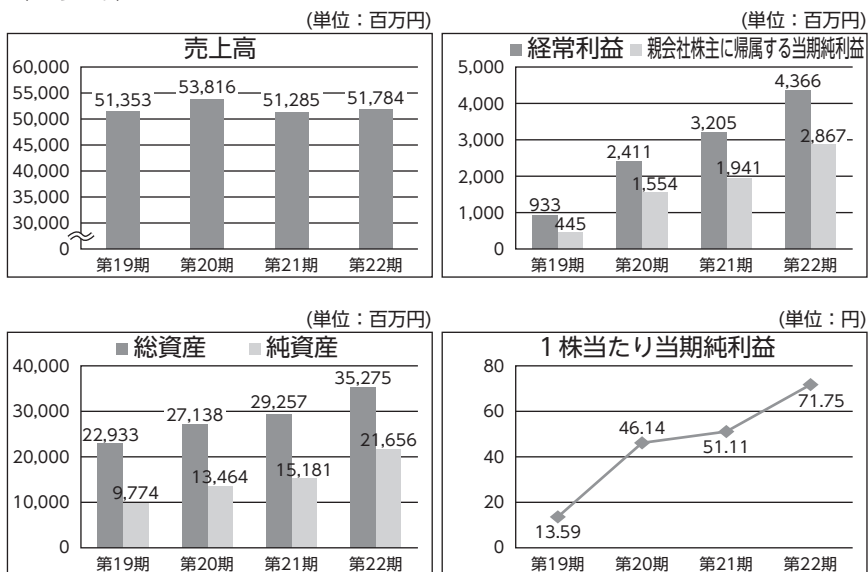
当連結会計年度中に、グループの所要資金として、公募による株式の発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による株式の発行により39億83百万円の調達を実施しました。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第19期 (平成25年3月期)	第20期 (平成26年3月期)	第21期 (平成27年3月期)	第22期 (当連結会計年度 平成28年3月期)
売 上 高(千円)	51,353,958	53,816,005	51,285,934	51,784,001
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	445,954	1,554,921	1,941,604	2,867,650
1株当たり当期純利益(円)	13.59	46.14	51.11	71.75
総 資 産(千円)	22,933,926	27,138,601	29,257,010	35,275,342
純 資 産(千円)	9,774,649	13,464,656	15,181,058	21,656,373
1株当たり純資産額(円)	297.30	353.89	398.81	503.70

※平成25年10月1日付で1株につき100株及び平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

(ご参考)



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①親会社との関係

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社イー ジェーワークス	211,068千円	100.0%	インターネットサービス プロバイダー事業
株式会社ピーシー デポストアーズ	240,000千円	100.0%	パソコン等販売事業

### (4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

### (5) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

#### ①ピーシーデポスマートライフ店の推進

インターネットにつながる商品がパソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスや周辺機器など増加している中、お客様のニーズは顕在化し多様化しています。当社は、より多くのニーズに対応する「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高め、新規出店・既存店改装を進めてまいります。

#### ②組織力の強化

業容の拡大においては販売員、サービスの拡大においては技術者・専門家の人材確保が重要課題であります。当社グループは、専門家集団として組織力の強化を図るために、多種多様な就業形態に対応し幅広く雇用することや、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで人材を安定的に確保してまいります。

また、組織力の強化に不可欠な人材の質の向上という課題に対し、継続的に社員教育を行うことや、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築や個人・部署の責任と権限の明確化を行い取り組んでまいります。

### ③ソリューション型商品の販売・開発の拡大

当社グループは、その独自サービスと各社メーカー製品・サービスとの組み合わせによる「ソリューション型販売」で差別化を図っております。特に当社グループ売上高の約50%を占めるサービス売上はその大半が当社の独自商品であり、IoT（モノのインターネット化、Internet of Things）市場における成長分野であると認識しております。インターネットにつながる商品が増加している状況下、新たな商品及びサービスの開発を強化してまいります。

パソコンやスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスをはじめとするインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調し独自のサービス化を図ることで、機器とサポートサービスやコンテンツ等を合わせたソリューション型商品の販売・開発を拡大してまいります。

### ④店舗の品質管理

当社は、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」及び「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開において、店舗の品質管理を重要課題と認識しております。質の高いサービスを提供するためには、マニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要であり「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き強化することで対処してまいります。

## ⑤IoT市場や環境変化への対応

IoT市場の広がりや環境変化へ柔軟に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により企業価値の向上を図る必要があります。当社が提供しているサービスは独自性が高く、他に類を見ないものであります。そのメリットを維持し発展させるために、新たな商品やサービスを開発、提供する際は、IoT市場や環境の動向に対処することや、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)への慎重な対応が必要と考えております。

## ⑥CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。

その上で、当社のCSRの基本方針を「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）を店舗を通して解消すること」としております。たとえばお客様のお持ちのデバイスは「どこで購入したものでも無料で診断をする」といった考え方は、上記の基本方針に基づくものであります。

あらゆるお客様の各種デバイス、インターネットのご利用、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めます。また、当社は地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。



(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、パソコン及びパソコン周辺機器等を主たる販売商品としており、商品別売上構成比は次のとおりであります。

【セグメントの名称】 商 品 分 類	主 要 取 扱 商 品 名	売上構成比 (%)
<b>【パソコン等販売事業】</b>		
パソコン本体等	パソコンセット品、パソコン本体等	12.0
周辺機器	ハードディスク、DVD、増設メモリ等	13.3
アクセサリ・サプライ	プリンタ用インク、消耗品類	6.1
ソフト	パソコン用ソフト類	1.5
中古品・その他	AV機器、携帯電話、中古品等	16.8
ロイヤリティ・他収入	ロイヤリティ収入、経営指導料等	0.2
ソリューションサービス売上高	技術サービス料、サービス取次手数料等	47.6
計		97.5
<b>【インターネット関連事業】</b>	インターネットプロバイダー事業等	2.5
合 計		100.0

## (7) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

## ①当社

本 社	横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	
PC DEPOT	全28店	
ピーシーデポスマートライフ店	全25店	
PC DEPOTパソコンクリニック	全52店	
神奈川県（15店）	PC DEPOT ピーシーデポスマートライフ店 PC DEPOTパソコンクリニック	2店舗 10店舗 3店舗
東京都（25店）	PC DEPOT ピーシーデポスマートライフ店 PC DEPOTパソコンクリニック	2店舗 14店舗 9店舗
埼玉県（12店）	PC DEPOT PC DEPOTパソコンクリニック	8店舗 4店舗
千葉県（24店）	PC DEPOT PC DEPOTパソコンクリニック	6店舗 18店舗
茨城県（13店）	PC DEPOT ピーシーデポスマートライフ店 PC DEPOTパソコンクリニック	4店舗 1店舗 8店舗
栃木県（7店）	PC DEPOT PC DEPOTパソコンクリニック	2店舗 5店舗
群馬県（7店）	PC DEPOT PC DEPOTパソコンクリニック	2店舗 5店舗
静岡県（2店）	PC DEPOT	2店舗

②株式会社ピーシーデポストアーズ（子会社）

本 社	横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	
PC DEPOT	全13店	
PC DEPOTパソコンクリニック	全5店	
長崎県（1店）	PC DEPOT	1店舗
福岡県（1店）	PC DEPOT	1店舗
佐賀県（1店）	PC DEPOT	1店舗
鹿児島県（1店）	PC DEPOT	1店舗
愛知県（3店）	PC DEPOT	3店舗
青森県（1店）	PC DEPOT	1店舗
福島県（1店）	PC DEPOT	1店舗
岩手県（1店）	PC DEPOT	1店舗
香川県（1店）	PC DEPOT	1店舗
新潟県（3店）	PC DEPOT	1店舗
	PC DEPOTパソコンクリニック	2店舗
長野県（3店）	PC DEPOT	1店舗
	PC DEPOTパソコンクリニック	2店舗
石川県（1店）	PC DEPOTパソコンクリニック	1店舗

③フランチャイズ契約加盟店

法人名（4法人）	株式会社ケースホールディングス 株式会社キタムラ 西菱電機株式会社 株式会社キタムラピーシーデポ	
PC DEPOT	全4店	
大阪府（1店）	PC DEPOT	1店舗
岡山県（1店）	PC DEPOT	1店舗
高知県（1店）	PC DEPOT	1店舗
大分県（1店）	PC DEPOTパソコンクリニック	1店舗

(8) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前事業年度末比増減
パソコン等販売事業	726 (1,511) 名	13 (165) 名増
インターネット関連事業	62 (11) 名	2 (2) 名減
合計	788 (1,522) 名	11 (163) 名増

(注) パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
637 (1,288) 名	12 (142) 名増	32.0歳	6.5年

(注) パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,478,298千円
株式会社三井住友銀行	1,501,834千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	670,000千円
株式会社横浜銀行	506,680千円
株式会社りそな銀行	449,985千円
三菱UFJ信託銀行株式会社	390,000千円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 133,500,000株

② 発行済株式の総数 43,852,000株

※1 当社は、平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を行いました。これに伴い、発行済株式総数は期首株式数より4,924,000株増加し、43,852,000株となりました。

③ 株主数 2,759名

### ④ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%) (注) 1
ティーエヌホールディングス株式会社	9,000,000	20.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,754,400	10.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,319,100	9.89
野島 隆久	4,215,800	9.65
株式会社みずほ銀行	1,182,000	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,005,800	2.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	955,300	2.19
株式会社ケーズホールディングス	860,800	1.97
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	840,000	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	796,800	1.82

(注) 持株比率は自己株式(187,435株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

区分	当社及び一部子会社
新株予約権の内訳	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	
前連結会計年度末	178,050
当連結会計年度増加	48,800
当連結会計年度減少	23,850
当連結会計年度末	203,000
当連結会計年度末残高(千円)	33,994

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野 島 隆 久	株式会社ピーシーデポストアーズ代表取締役社長 株式会社イージェーワークス取締役会長
常務取締役	羽 江 三世 士	経理財務本部長
常務取締役	齋 藤 秀 樹	営業統括本部長兼MD本部長 株式会社ピーシーデポストアーズ取締役
取 締 役	島 野 孝 之	業態推進本部長兼DCL推進部長 株式会社キタムラピーシーデポ取締役
取 締 役	田 中 伸 幸	ソリューションサービス本部長兼 プレミアムサービス部長 株式会社キタムラピーシーデポ取締役
取 締 役	篠 崎 和 也	総合管理本部長兼人事部長 株式会社ピーシーデポストアーズ取締役
取 締 役	松 尾 裕 子	社長室長 株式会社イージェーワークス取締役
取 締 役	山 口 司	経理財務本部経理部長 株式会社イージェーワークス取締役
取 締 役	高 山 秀 廣	高山秀広公認会計士事務所所長 株式会社コナカ社外監査役
取 締 役	井 澤 秀 昭	日本大通り法律事務所弁護士 神奈川県弁護士会国際交流委員会委員 弁護士政治連盟神奈川支部幹事 神奈川県弁護士会弁護士業務改革委員会副委員長 日弁連若手弁護士サポートセンター副委員長 日弁連中小企業法律支援センター委員 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
取 締 役	大 林 厚 臣	サイバーセキュリティ戦略本部重要インフラ専門委員会委員 内閣府事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会座長 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター分野横断的演習検討会座長 内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議座長
常勤監査役	石 井 雅 之	株式会社ピーシーデポストアーズ監査役 株式会社イージェーワークス監査役
監 査 役	明 石 榮 三	

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
監 査 役	山 本 和 夫	公認会計士・税理士山本会計事務所所長 株式会社森傳社外監査役 株式会社ラクト・ジャパン社外監査役
監 査 役	西 村 将 樹	横浜国立大学経営学部非常勤講師 R&G横浜法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役高山秀廣氏、取締役井澤秀昭氏及び取締役大林厚臣氏の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役明石榮三氏、監査役山本和夫氏及び監査役西村将樹氏の3氏は社外監査役であります。
3. 監査役山本和夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役山本和夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
4. 当社は、取締役高山秀廣氏、取締役大林厚臣氏、監査役明石榮三氏、監査役山本和夫氏及び西村将樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員と指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

氏 名	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
羽江三世士	常務取締役経理 財務本部長兼 経理部長	常務取締役経理 財 務 本 部 長	平成27年6月24日
篠崎和也	取締役総合管理 本 部 長	取締役総合管理本 部 長 兼 人 事 部 長	平成27年10月1日

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
濱松 謙至	平成27年6月24日	任期満了	取締役総合管理本部長
山本 邦彦	平成27年6月24日	任期満了	監査役 株式会社北越ケーブ名誉会長

## ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (3)	116,393千円 (7,200)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4)	18,080千円 (10,330)
合計	17名	134,473千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## ④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との兼任状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役井澤秀昭氏は、日本大通り法律事務所に所属しており、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。



ロ．当事業年度における主な活動状況  
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (14回開催)		監査役会 (13回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役高山秀廣	14回	100.0%	－回	－%
取締役井澤秀昭	13回	92.8%	－回	－%
取締役大林厚臣	14回	100.0%	－回	－%
監査役明石榮三	14回	100.0%	13回	100.0%
監査役山本和夫	14回	100.0%	13回	100.0%
監査役西村将樹	11回	100.0%	10回	100.0%

- (注) 1. 取締役高山秀廣氏、取締役井澤秀昭氏及び取締役大林厚臣氏は上記のとおり取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
2. 監査役明石榮三氏、監査役山本和夫氏及び監査役西村将樹氏は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査実施の状況及び報酬見積もりの算出根拠などを確認し総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### ③ 非監査業務の内容

当事業年度において、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、非監査業務として「市場変更及び株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務」を委託し対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会が当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止の処分  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分等の内容の概要

イ.処分の対象者

新日本有限責任監査法人（所在地：東京都千代田区）

ロ.処分の内容

1.契約の新規の締結に関する業務の停止 3月  
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）

2.業務改善命令（業務管理体制の改善）

ハ.処分理由

1.新日本有限責任監査法人は、監査受託業務先企業の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、同法人の公認会計士が相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

2.当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築にあたり、事業活動の方針を定めた「基本方針」の徹底を図るとともに、適法且つ効率的な事業活動を行い、財務諸表の信頼性の確保及び企業情報の開示における統制及び手続きを確立しております。また、リスクに関しても定期的にはリスク分析を行い、その管理に取り組めます。

当社は、反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。

(2) 内部統制システムの構築に関する取締役会決議の概要

① 当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。月1回開催の取締役会では、法令遵守の観点から取締役の「心得」の確認、取締役・執行役員・従業員は半年ごとに「誓約書」への署名押印を行い、コンプライアンス並びに職務倫理を再確認するとともに、必要な教育・社内試験を実施しております。

当社は、経営に対する監督機能の強化のため、独立した社外監査役を任用しておりますが、取締役会の活性化のため、独立した社外取締役の任用を決定しております。

当社は、社内外におけるリスクの検討を行っております。必要に応じて、社内外の役員を主要構成員として「リスクマネジメントチーム」を組成し、当社グループに及ぼす影響の大小や緊急性によりリスクレベルの格付けを行い、それぞれのレベルに応じた予防策を講じております。また、取締役を主要構成員として組織されております「コンプライアンス委員会」は、再発防止の側面で機能連携しております。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行取締役は、その職務の執行に係る文書（議事録・稟議書・契約書等）その他の情報を当社の社内規程（取締役会規則・稟議書内規等）に従い、適切に保存及び管理を行っております。

③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 総合監査・内部統制室

子会社を含むグループ全社の統制環境の構築整備／運用の推進を図り、組織横断的な統制機能の主管を果たしております。

また、部署別実地監査・店舗実地監査を定期実施しております。監査結果については、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

なお、内容等については社内規程に随時反映し、再発防止につなげております。

ロ. 内部相談窓口・内部通報窓口・弁護士直通ダイヤル

相互牽制により、自浄作用が生かされる仕組みとして運用しております。

- ④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

また、取締役会の決定に基づく職務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任、執行手続の詳細について定めております。

- ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社より、各子会社に役員派遣を行い、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告することといたします。

- ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規定その他の体制

総合監査・内部統制室が組織（子会社含む）横断的に統制環境の整備／運用を「全社レベル統制42項目」を軸に行っております。また、子会社への実地監査を定期実施しております。監査結果については、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議することにより、子会社の取締役の職務の執行の効率化を確保します。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めており、子会社においても、月1回開催の取締役会では、法令遵守の観点から取締役の「心得」の確認、取締役・執行役員・従業員は半年ごとに「誓約書」への署名押印を行い、コンプライアンス並びに職務倫理を再確認するとともに、必要な教育・社内試験を実施しております。

⑥当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を配置します。

⑦前項⑥の使用人の当社の取締役からの独立性及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務の独立性を確保するため、監査役の職務を補助する者は、監査役の指示に従い、使用人が所属する取締役の指揮命令を受けないものとします。

⑧当社の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。

ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社及び関係会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

⑨前項⑧の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制

当社は「コンプライアンス委員会規定」において、当該報告をしたことを理由として、当該報告者に対して、不当な取扱いを行うことを禁止しております。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針  
監査役の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う体制とする。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。



- (3) 内部統制システムに構築に関する取締役会決議の運用状況の概要
- ①当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役会での「心得」の確認、従業員の「誓約書」は適切に署名押印し、コンプライアンス並びに職務倫理の再確認を行っております。また、社内外におけるリスク検討を行っており、レベルに応じた予防策を講じております。コンプライアンス委員会は適時開催し、リスク検討及び対応策を講じております。
- ②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 「取締役会規則」や「稟議規程」に従い、重要書類・情報の保存、管理を実施しています。定期的に情報セキュリティに関する自己点検を実施し、情報管理の徹底を図っております。
- ③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 本社部署別実地監査・店舗別実地監査を定期的に実施し、その監査結果について、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、非監査部門に通知し、再発防止策とその実地報告を受けて、再発防止を図っております。
- ロ. 「コンプライアンス委員会規程」に従い、内部相談窓口・内部通報窓口・弁護士直通ダイヤルによる報告が行われており、コンプライアンス責任者又はコンプライアンス委員が通報の対象となる事項への調査及び対処を行っております。
- ④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、社外取締役3名を含む11名で構成されており、当事業年度においては計14回開催し、当社の重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社より、各子会社に役員派遣を行い、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況は定期的に当社の取締役会に報告しております。

ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規定その他の体制

年度監査計画に基づき、子会社に対し内部監査を実施し、その結果を随時代表取締役に報告しております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役会は、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会での「心得」の確認、従業員の「誓約書」は適切に署名押印し、コンプライアンス並びに職務倫理の再確認を行っております。

⑥当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項

「監査役監査基準」に従い、監査役の職務を補助することができますが、当事業年度においては選任していません。

⑦前項⑥の使用人の当社の取締役からの独立性及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役監査基準」に従い、補助使用人の業務執行者からの独立性の確保に努めるようにいたしますが、当事業年度においては前項どおり選任しておりません。

⑧当社の監査役への報告に関する体制

「監査役監査基準」に従って、監査役への報告を行っており、監査役は必要があるときは意見を述べております。また、代表取締役や内部監査部門等と定期的な会合等を実施し意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

⑨前項⑧の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制

「コンプライアンス委員会規程」に従って、通報者への不適切な取扱いや報復行為を禁止し、従業員に周知しております。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

「監査役監査基準」に従って、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上しております。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、経営会議など社内的重要な会議に出席し、必要があるときは意見を述べております。また、代表取締役や内部監査部門等と定期的な会合等を実施し意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### (1) 基本的な考え方

当社は、社会的責任並びに企業防衛の観点から、反社会的勢力からの接触、不当要求等に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

### (2) 整備状況

#### ① 社内体制の整備状況

当社は総合管理本部を統括部署として反社会的勢力排除に向けた社内体制を整備しています。

従業員は、半期ごとに更新をする「誓約書」に反社会的勢力との関係遮断の確認を実施しております。

取引先等の選定に際しては、新規取引開始時、または定期的に当社所定のルールに基づく調査を実施しております。また、契約書には反社会的勢力との関係排除の条項を盛り込んでおり、将来においても契約締結先が反社会的勢力との取引関係が発覚した場合には、契約を解除する条項を盛り込むことで当社と反社会的勢力との関係排除の対策を講じております。

#### ② 外部専門機関との連携

当社は神奈川県企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会、警察当局、顧問弁護士、外部調査機関等との緊密な情報交換、情報収集を実施しています。また、反社会的勢力との対応に際しては、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、速やかな問題解決を図ることとしております。

## (6) 剰余金の配当等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的に安定した配当による利益還元を基本方針としております。配当による利益還元については、財務体質の強化、内部留保の充実、主たる事業拡大要因である店舗展開を総合的に勘案し、連結配当性向20%程度を目安としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当初予定しておりました5円から変更し、6.5円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり5円とあわせまして年間では11.5円、連結配当性向は16.0%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間6.5円、期末6.5円、年間13円とさせていただく予定ですが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、「ピーシーデポスマートライフ店」の新規出店や転換、既存店安定運営、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づく取締役会決議により、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,652,724	流動負債	12,271,772
現金及び預金	4,754,092	買掛金	1,245,674
売掛金	13,734,695	短期借入金	5,200,000
たな卸資産	6,128,027	1年以内返済予定の長期借入金	1,044,915
未収入金	209,637	未払金	1,342,463
繰延税金資産	598,464	未払法人税等	1,192,140
その他	535,352	賞与引当金	202,300
貸倒引当金	△307,545	商品保証引当金	530,244
固定資産	9,622,618	その他	1,514,034
有形固定資産	5,041,828	固定負債	1,347,196
建物及び構築物	4,012,465	長期借入金	751,882
工具器具及び備品	756,026	資産除去債務	411,782
建設仮勘定	8,548	長期預り保証金	84,380
その他	264,786	長期未払金	99,152
無形固定資産	804,057	負債合計	13,618,968
のれん	1,035	純資産の部	
その他	803,022	株主資本	21,573,417
投資その他の資産	3,776,732	資本金	4,737,615
投資有価証券	194,574	資本剰余金	5,005,017
繰延税金資産	307,040	利益剰余金	11,981,481
差入保証金	1,810,575	自己株式	△150,696
敷金	1,323,031	その他の包括利益累計額	48,961
その他	141,510	その他有価証券評価差額金	48,961
資産合計	35,275,342	新株予約権	33,994
		純資産合計	21,656,373
		負債・純資産合計	35,275,342

**連結損益計算書**  
 (平成27年4月1日から  
 平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		51,784,001
売 上 原 価		29,636,953
売 上 総 利 益		22,147,047
販売費及び一般管理費		17,832,604
営 業 利 益		4,314,442
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,197	
受 取 配 当 金	2,581	
販 売 奨 励 金	40,199	
受 取 賃 貸 料	141,722	
受 取 手 数 料	29,301	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,957	
そ の 他	50,770	273,730
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,747	
賃 貸 費 用	111,976	
支 払 手 数 料	38,554	
株 式 交 付 費	16,718	
そ の 他	2,394	221,391
経 常 利 益		4,366,781
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	156,912	156,962
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,331	
減 損 損 失	28,379	
固 定 資 産 除 却 損	15,976	
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	65,404
税金等調整前当期純利益		4,458,339
法人税、住民税及び事業税	1,748,253	
法人税等調整額	△157,563	1,590,689
当 期 純 利 益		2,867,650
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		2,867,650

# 連結株主資本等変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日 期首残高	2,745,734	3,013,136	9,493,765	△152,427	15,100,208
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	1,991,881	1,991,881	-	-	3,983,762
剰 余 金 の 配 当	-	-	△379,933	-	△379,933
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	2,867,650	-	2,867,650
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△396	△396
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	2,126	2,126
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	1,991,881	1,991,881	2,487,716	1,730	6,473,209
平成28年3月31日 期末残高	4,737,615	5,005,017	11,981,481	△150,696	21,573,417

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成27年4月1日 期首残高	51,034	51,034	29,816	15,181,058
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行	-	-	-	3,983,762
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△379,933
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	2,867,650
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△396
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	2,126
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,073	△2,073	4,178	2,105
連結会計年度中の変動額合計	△2,073	△2,073	4,178	6,475,314
平成28年3月31日 期末残高	48,961	48,961	33,994	21,656,373



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,250,186	流 動 負 債	11,612,857
現金及び預金	3,132,049	買 掛 金	975,822
売 掛 金	11,199,221	短 期 借 入 金	5,200,000
商 品	4,906,850	1年以内返済予定の長期借入金	1,044,915
前 払 費 用	239,894	未 払 金	1,529,545
繰延税金資産	530,022	未 払 費 用	346,978
関係会社短期貸付金	2,080,000	未 払 法 人 税 等	993,879
未 収 入 金	188,410	前 受 金	540,958
そ の 他	235,296	預 り 金	49,986
貸倒引当金	△261,559	賞 与 引 当 金	169,000
固 定 資 産	10,105,038	商 品 保 証 引 当 金	421,013
有 形 固 定 資 産	4,881,747	未 払 消 費 税 等	339,910
建物及び構築物	3,949,550	そ の 他	847
工具器具及び備品	662,983	固 定 負 債	1,395,632
土 地	263,011	長 期 借 入 金	751,882
建 設 仮 勘 定	4,567	資 産 除 去 債 務	411,782
そ の 他	1,634	長 期 預 り 保 証 金	138,125
無 形 固 定 資 産	627,288	長 期 未 払 金	93,842
の れ ん	939	負 債 合 計	13,008,489
ソ フ ト ウ エ ア	608,607	純 資 産 の 部	
そ の 他	17,742	株 主 資 本	19,263,779
投 資 そ の 他 の 資 産	4,596,002	資 本 金	4,737,615
投 資 有 価 証 券	98,733	資 本 剰 余 金	5,005,017
関 係 会 社 株 式	323,738	資 本 準 備 金	5,005,017
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	700,000	利 益 剰 余 金	9,671,843
長 期 前 払 費 用	51,561	利 益 準 備 金	12,000
繰 延 税 金 資 産	288,527	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,659,843
差 入 保 証 金	1,803,282	繰 越 利 益 剰 余 金	9,659,843
敷 金	1,252,660	自 己 株 式	△150,696
そ の 他	77,498	評 価 ・ 換 算 差 額 等	48,961
資 産 合 計	32,355,224	そ の 他 有 価 証 券	
		評 価 差 額 金	48,961
		新 株 予 約 権	33,994
		純 資 産 合 計	19,346,735
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,355,224

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		42,435,946
売 上 原 価		23,398,488
売 上 総 利 益		19,037,458
販売費及び一般管理費		15,668,097
営 業 利 益		3,369,360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26,674	
受 取 配 当 金	212,817	
販 売 奨 励 金	30,676	
受 取 賃 貸 料	343,109	
受 取 手 数 料	25,517	
そ の 他	44,242	683,037
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,844	
賃 貸 費 用	279,214	
支 払 手 数 料	38,554	
株 式 交 付 費	16,718	
そ の 他	760	391,093
経 常 利 益		3,661,304
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	156,912	156,912
特 別 損 失		
減 損 損 失	28,379	
固 定 資 産 除 却 損	15,967	44,347
税 引 前 当 期 純 利 益		3,773,869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,426,905	
法 人 税 等 調 整 額	△148,775	1,278,130
当 期 純 利 益		2,495,739

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成27年4月1日 期首残高	2,745,734	3,013,136	3,013,136	12,000	7,544,037	7,556,037	△152,427	13,162,481
事業年度中の変動額								
新 株 の 発 行	1,991,881	1,991,881	1,991,881	-	-	-	-	3,983,762
剰 余 金 の 当 配	-	-	-	-	△379,933	△379,933	-	△379,933
当期純利益	-	-	-	-	2,495,739	2,495,739	-	2,495,739
自己株式の 取 得	-	-	-	-	-	-	△396	△396
自己株式の 分 配	-	-	-	-	-	-	2,126	2,126
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	1,991,881	1,991,881	1,991,881	-	2,115,805	2,115,805	1,730	6,101,298
平成28年3月31日 期末残高	4,737,615	5,005,017	5,005,017	12,000	9,659,843	9,671,843	△150,696	19,263,779

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計		
平成27年4月1日 期首残高	51,034	51,034	29,816	13,243,331
事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行	-	-	-	3,983,762
剰 余 金 の 当 配	-	-	-	△379,933
当期純利益	-	-	-	2,495,739
自己株式の 取 得	-	-	-	△396
自己株式の 分 配	-	-	-	2,126
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,073	△2,073	4,178	2,105
事業年度中の 変動額合計	△2,073	△2,073	4,178	6,103,403
平成28年3月31日 期末残高	48,961	48,961	33,994	19,346,735

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 弘 幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種村 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役会及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

平成28年5月27日

株式会社ピーシーデポコーポレーション 監査役会

常勤監査役 石井 雅之 ㊟

社外監査役 明石 榮三 ㊟

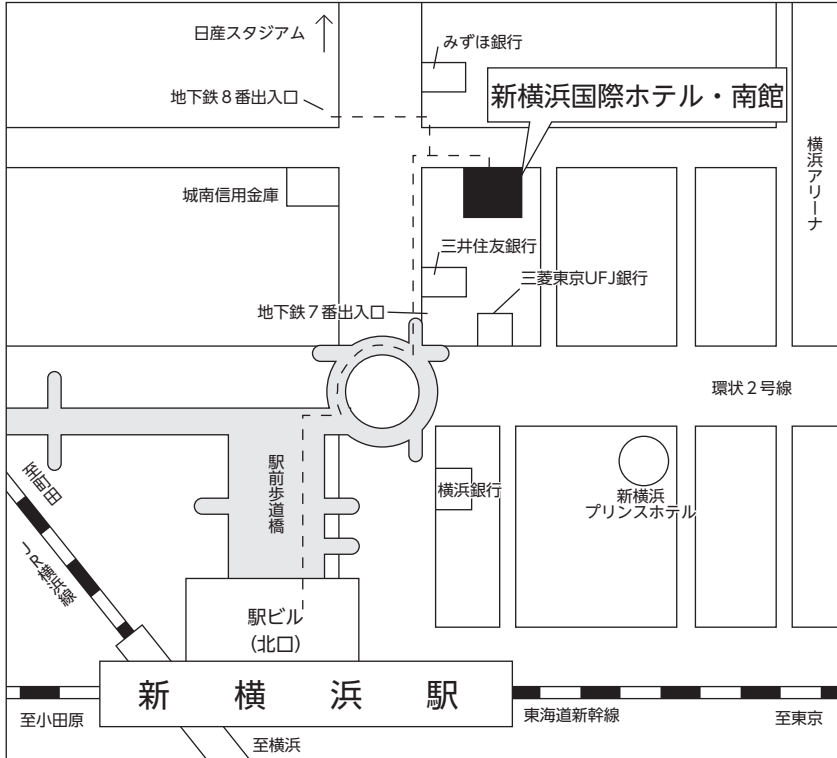
社外監査役 山本 和夫 ㊟

社外監査役 西村 将樹 ㊟

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番1号  
新横浜国際ホテル マナーハウス南館3階チェスターハウス



交通機関 横浜駅からJR横浜線・市営地下鉄線で約11分

新横浜駅下車 徒歩約3分

当日当社では、ノー・ネクタイの「COOLBIZ (クールビズ)」にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようご案内申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。